

## 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,607,408	流 動 負 債	1,234,960
現金及び預金	2,713,786	支払手形	353,913
受取手形	528,754	買掛金	125,420
売掛金	867,429	短期借入金	125,000
有価証券	49,942	1年以内返済予定長期借入金	222,800
商 品	2,691	リ－ス債務	64,227
半 製 品	289,363	未 払 金	195,047
原材料及び貯蔵品	506,629	未 払 費 用	61,700
仕 掛 品	408,773	前 受 金	205
前 払 費 用	25,309	繰延税金負債	10,468
短期貸付金	2,107	賞与引当金	41,100
未収法人税等	133,275	受注損失引当金	2,399
未収消費税等	51,401	そ の 他	32,677
そ の 他	27,990	固 定 負 債	2,544,287
貸倒引当金	46	長期借入金	1,627,200
固 定 資 産	3,314,465	リ－ス債務	278,536
有形固定資産	2,065,100	退職給付引当金	554,500
建 物	517,735	役員退職慰労引当金	57,622
構 築 物	6,312	長期未払金	24,264
機 械 及 び 装 置	23,009	繰延税金負債	2,165
車 両 及 び 運 搬 具	418	負 債 合 計	3,779,248
工 具 器 具 及 び 備 品	25,001	純 資 産 の 部	
土 地	1,467,757	株 主 資 本	5,149,429
リ－ス資産	24,864	資 本 金	1,491,250
無形固定資産	392,611	資 本 剰 余 金	1,764,018
の れ ん	32,270	資 本 準 備 金	1,764,018
特 許 権	61,666	利 益 剰 余 金	1,894,161
リ－ス資産	290,868	利 益 準 備 金	125,840
そ の 他	7,805	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,768,321
投資その他の資産	856,754	配当引当積立金	100,000
投資有価証券	53,816	別 途 積 立 金	1,361,589
関係会社株式	700,157	繰越利益剰余金	306,731
長期貸付金	1,784	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,804
関係会社長期貸付金	142,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,804
保 険 積 立 金	57,503		
差入保証金・敷金	34,498		
そ の 他	9,387		
貸倒引当金	142,393	純 資 産 合 計	5,142,625
資 産 合 計	8,921,874	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,921,874

損 益 計 算 書

( 平成21年 1月 1日から  
平成21年12月31日まで )

( 単位：千円 )

科 目	金 額	
売 上 高		4,927,337
売 上 原 価		4,204,850
売 上 総 利 益		722,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,788,554
営 業 損 失		1,066,067
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,902	
受 取 手 数 料	29,240	
為 替 差 益	7,193	
不 動 産 賃 貸 料	2,100	
雇 用 調 整 助 成 金	82,306	
そ の 他	10,323	135,066
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,108	
そ の 他	6,084	54,192
経 常 損 失		985,193
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,625	
役 員 賞 与 引 当 金 戻 入 益	16,275	43,900
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3,703	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22,638	
減 損 損 失	326,267	352,609
税 引 前 当 期 純 損 失		1,293,902
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,446	
法 人 税 等 調 整 額	415,265	431,712
当 期 純 損 失		1,725,614

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品  
半 製 品  
原材料及び貯蔵品  
仕 掛 品

個別法による原価法  
総平均法による原価法  
総平均法による原価法  
個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は、建物6～47年、構築物5～45年、機械及び装置2～15年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産  
（リース資産を除く）  
リース資産

定額法によっております。  
なお、耐用年数は、のれん5年、特許権8年であります。  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。なお、耐用年数は、5年であります。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額14,760千円を退職給付引当金に含めて計上しております。  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

担保に供している資産	建物	190,854 千円
	土地	890,653 千円
上記に対応する債務	短期借入金	125,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	150,000 千円
	長期借入金	1,200,000 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,213,328 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	94,596 千円
短期金銭債務	57,888 千円

(5) 期末日満期手形

受取手形	20,179 千円
支払手形	88,417 千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	554,849 千円
仕入高	918,014 千円
販売費及び一般管理費	10,070 千円
営業取引以外の取引高	28,900 千円

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

売上原価	130,054 千円
------	------------

(4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県伊勢原市	遊休資産	土地他

当社は、事業用資産については管理会計上の事業部門単位ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、前事業年度に取得した新本社・本社工場用地及び新社員寮用地が、建設の取り止めに伴い遊休状態となったことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（326,267 千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 321,338 千円、建設仮勘定 4,928 千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

#### 4.株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	10,000			10,000

##### (2)剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
棚卸資産評価損	157,245 千円
賞与引当金	16,698 千円
受注損失引当金	974 千円
その他	<u>4,290 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）小計	179,209 千円
評価性引当額	<u>179,209 千円</u>
繰延税金資産（流動資産）合計	千円
繰延税金負債（流動負債）	
未収還付事業税	<u>10,468 千円</u>
繰延税金負債（流動負債）合計	<u>10,468 千円</u>
繰延税金負債（流動負債）の純額	10,468 千円

繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	130,559 千円
固定資産評価損	8,929 千円
ソフトウェア	7,050 千円
投資有価証券評価損	10,853 千円
貸倒引当金	57,770 千円
退職給付引当金	225,293 千円
役員退職慰労引当金	23,411 千円
繰越欠損金	475,815 千円
その他	<u>16,463 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）小計	956,148 千円
評価性引当額	<u>956,148 千円</u>
繰延税金資産（固定資産）合計	千円
繰延税金負債（固定負債）	
その他有価証券評価差額金	53 千円
その他	<u>2,111 千円</u>
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>2,165 千円</u>
繰延税金負債（固定負債）の純額	2,165 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	1.3%
評価性引当額の増加	73.4%
その他	<u>0.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

## 6.退職給付に関する注記

### 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

### 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	539,740 千円
執行役員退職慰労金の期末要支給額	14,760 千円
退職給付引当金合計	<u>554,500 千円</u>

### 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,277 千円
執行役員退職慰労金の当期発生額	4,845 千円
厚生年金基金への拠出額	100,367 千円
確定拠出年金への拠出額	50,484 千円
臨時に支払った割増退職金	6,204 千円
退職給付費用合計	<u>205,178 千円</u>

### 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 21 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	52,672 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>78,644 百万円</u>
差引額	<u>25,972 百万円</u>

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

掛金拠出額（基金全体告知額）	5,189 百万円
掛金拠出額（当社告知額）	149 百万円
掛金拠出割合	2.88%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 15,030 百万円及び不足金 10,942 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は、平成 21 年 3 月 31 日現在で、基本部分 12 年 4 ヶ月、加算部分 9 年 7 ヶ月であります。

## 7.リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

#### 所有権移転ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

###### 無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））であります。

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

###### 有形固定資産

新基幹システムサーバ（工具器具及び備品）、インフラシステム用サーバ（工具器具及び備品）、その他であります。

###### 無形固定資産

新基幹システムソフトウェア（無形固定資産（その他））、その他であります。

##### リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (2) リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務用品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	29,750 千円	23,374 千円	6,375 千円
車両及び運搬具	1,720 千円	1,060 千円	659 千円
工具器具及び備品	41,396 千円	26,054 千円	15,341 千円
無形固定資産(その他)	20,654 千円	10,944 千円	9,710 千円
合計	93,520 千円	61,434 千円	32,086 千円

#### 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	16,188 千円
1 年超	17,650 千円
合計	33,838 千円

#### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,173 千円
減価償却費相当額	16,607 千円
支払利息相当額	1,302 千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### (1) 子会社等

種類	会社名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	オリイ精機㈱	鳥取県鳥取市	80,000	プラスチック加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 事務手数料の受取(注4)	841,455 800	買掛金	53,030
	オリイテクノ㈱	神奈川県伊勢原市	23,000	プラスチック加工自動化装置の製造	所有(直接)100%	当社製品の製作 役員の兼任	製作代金等の支払(注1) 建物賃借料の支払(注2) 建物賃貸料の受取(注3) 事務手数料の受取(注4)	50,048 4,800 2,100 6,000	未収入金 前払費用 買掛金	1,289 315 3,745
	Oriimec Corporation of America	アメリカ	千米ドル100	プラスチック加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 保守サービス料等の支払(注7)	61,325 741 571	売掛金	15,123
	Oriimec Corporation of Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	18,851	プラスチック加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7) ロイヤリティの受取(注9)	54,726 489 2,801 2,000	売掛金 未収入金 未払費用	39,742 900 213
	Oriimec (Thailand) Co.,Ltd	タイ	千タイバー4,000	プラスチック加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)49%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) 販売手数料の支払(注10) 保守サービス料等の支払(注7)	21,032 2,662 23 4,501	売掛金 未払費用	18,797 898
	欧立美克香港有限公司	中国・香港	416,205	プラスチック加工自動化装置の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) ロイヤリティの受取(注9)	369,783 578 18,000	売掛金	10,149
	広州欧立机电有限公司	中国広東省広州市	千米ドル3,850	プラスチック加工自動化装置及び精密ばね成形機の製造、販売及び保守サービス	所有(間接)100%	当社製品の部品製作 資金の援助 役員の兼任	部品等の販売(注11) 半製品及び部品の仕入(注12) 資金の回収(注13)	26,807 16,857 24,050	売掛金 長期貸付金(注13)	5,707 142,000
	欧立美克(上海)貿易有限公司	中国上海市	千米ドル700	プラスチック加工自動化装置及び精密ばね成形機の販売及び技術サービス	所有(直接)100%	当社製品の販売及び保守サービス 役員の兼任	製品の販売(注5) 外注作業費の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7)	21,174 382 2,173	売掛金	2,885

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)建物賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料の金額を決定しております。

(注4)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)外注作業費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)ロイヤリティの受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注12)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注13)資金の貸付・回収については、当初返済条件を期間1年、一括返済としておりましたが、条件を緩和し期間10年、分割返済といたしました。

この貸付にかかる担保は受け入れておりません。

なお、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(142,000千円)を計上しております。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80,000	船舶資材・鉄 鋼構造物の販 売等	なし	当社製品の販売及び 役務の受入 役員の兼任	製品の販売(注2) 技術サービス料の支払(注3)	29,525 3,000	売掛金 未払費用	18,276 268

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)名和産業(株)は、当社の親会社である(株)名村造船所の子会社であります。

(注2)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

### 9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	514円26銭
(2) 1株当たり当期純損失	172円56銭

### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。